

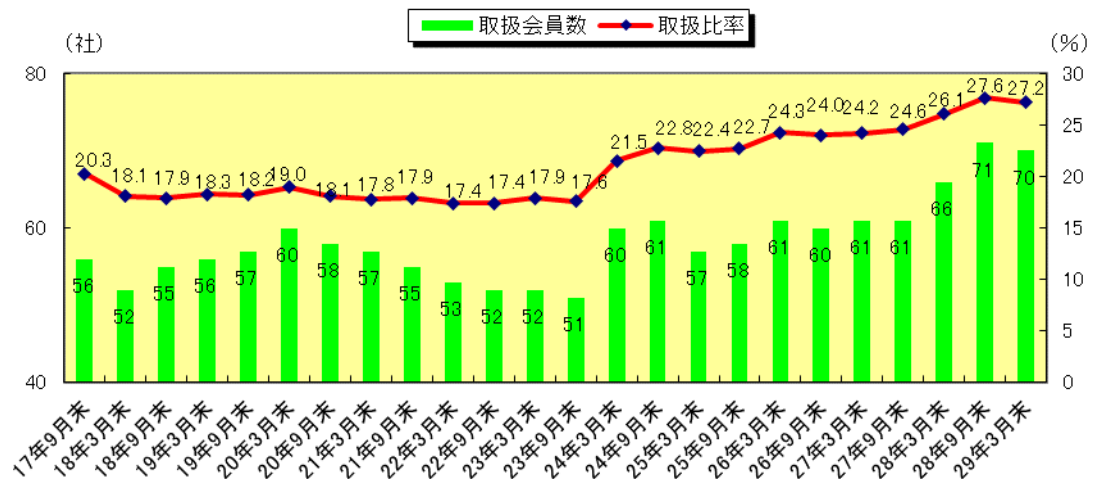
本協会では、平成29年3月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

1. 取扱会員数

調査対象会員257社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、70社（27.2%）と、平成28年9月末調査（以下「前回調査」という。）と比べ1社減少している。（図-1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は2社、「現在検討中」の会員は7社であった。

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

2. インターネット取引の口座数等

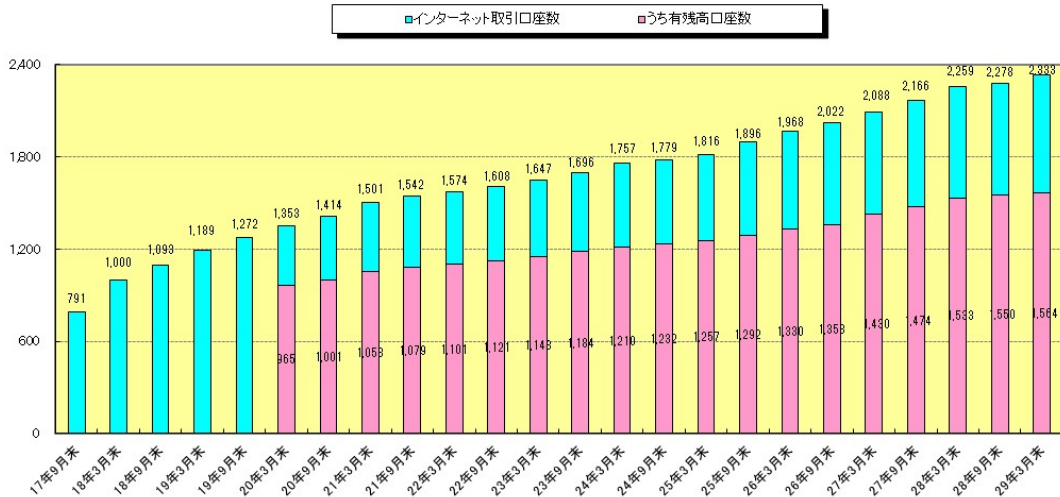
（1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、2,333万口座と前回調査時の2,278万口座から、55万口座（2.4%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,564万口座と総口座数の67.0%（前回調査時68.0%）となっている。（図-2参照）

また、信用取引口座数も137万口座と、前回調査時の131万口座から、6万口座（4.7%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の68.7%に当たる94万口座であった。

(万口座)

図-2 インターネット取引口座数



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

(2) 年代別口座数

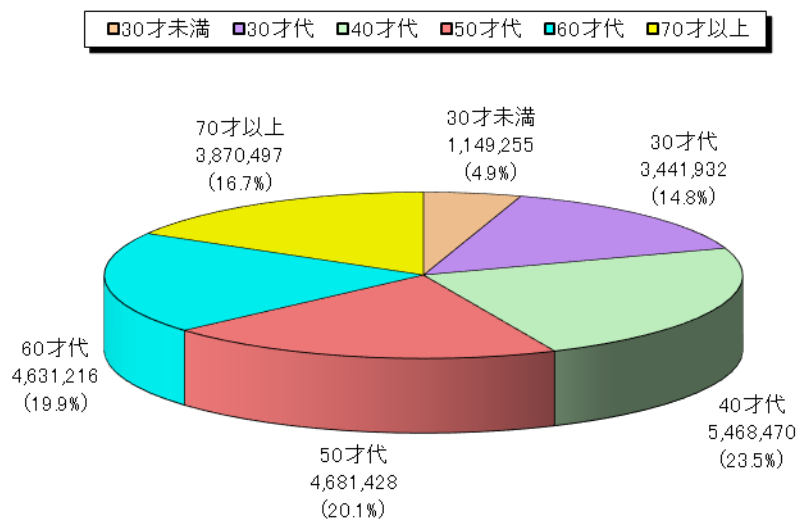
インターネット取引の年代別口座数は、40才代が547万口座(23.5%)と最も多く、次いで50才代の468万口座(20.1%)であった。(図-3参照)

このうち、年代別有残高口座数は、60才代が350万口座(22.5%)と最も多く、次いで40才代が337万口座(21.6%)であった。(図-4参照)

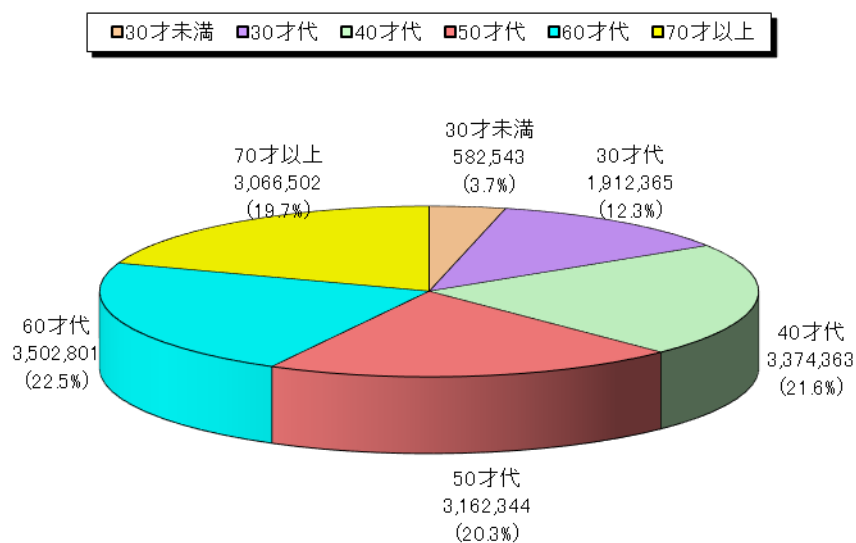
また、前回調査時と同様に有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の42.1%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。

一方、30才未満の有残高口座数は3.7%と前回同様に低くなっている。

図-3 年代別口座数及び口座数比率



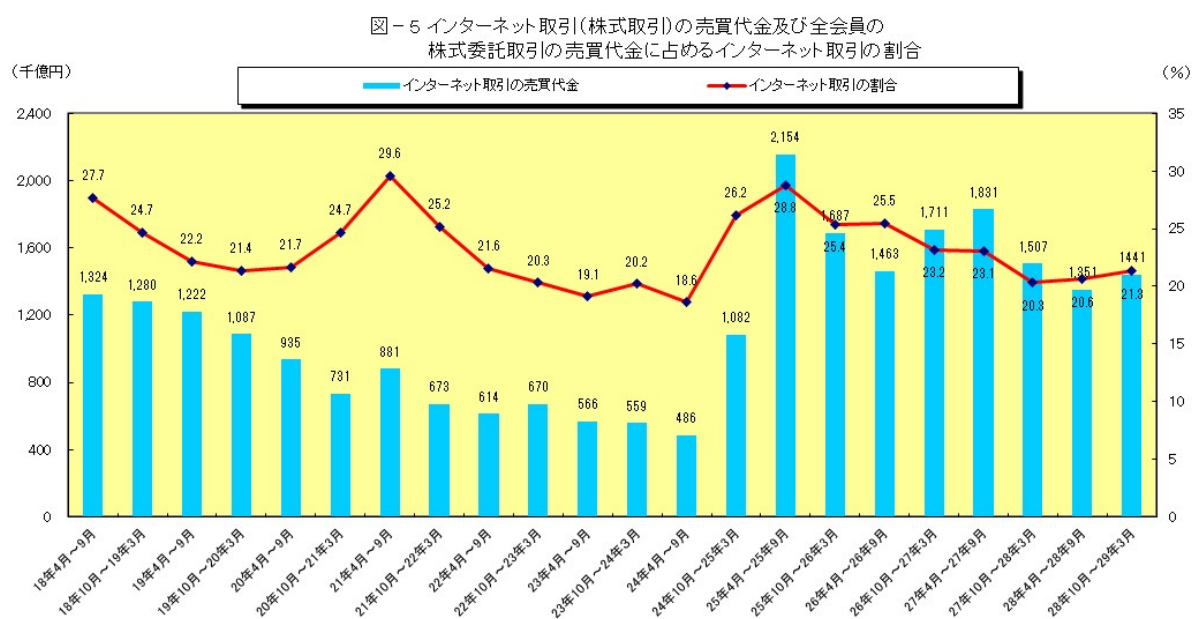
図－4 年代別有残高口座数及び口座比率



3. インターネット取引の売買代金等の状況

(1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 28 年 10 月から平成 29 年 3 月までの 6 か月間におけるインターネットを經由した株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、144 兆 869 億円（前回調査比 6.7%増）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、21.3%であった。（図－5 参照）



（注 1）売買代金については、百億の位を四捨五入。

（注 2）割合については、小数点第 2 位を四捨五入。

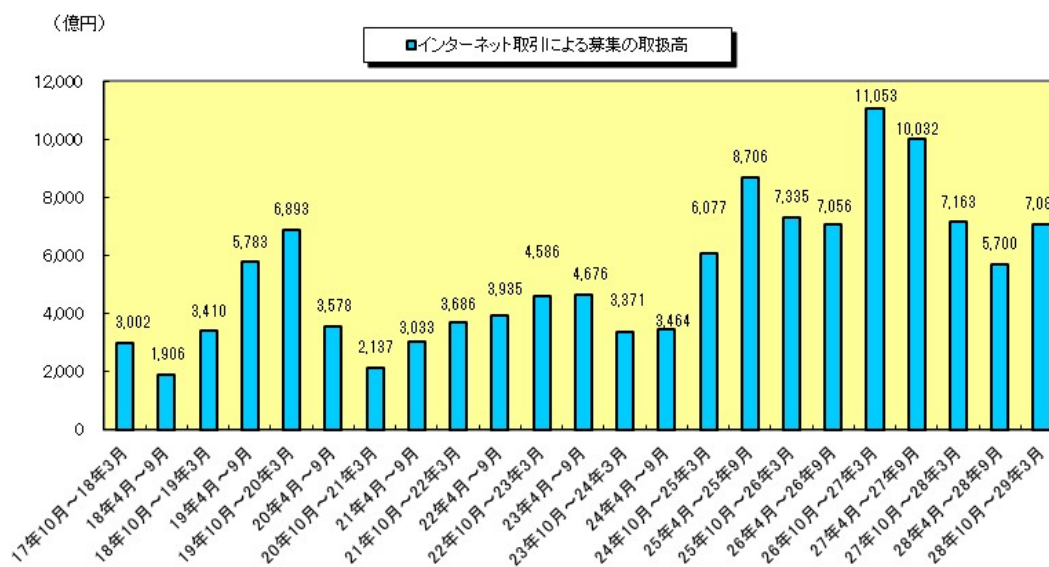
（２）国内投資信託の募集の取扱高

国内投資信託の募集の取扱高は、7,082 億円（前回調査比 24.3%増）であった。
（図－6 参照）

（注１）国内投資信託の募集の取扱高は、個人及び法人等を含む数値。

（注２）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMRF等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高

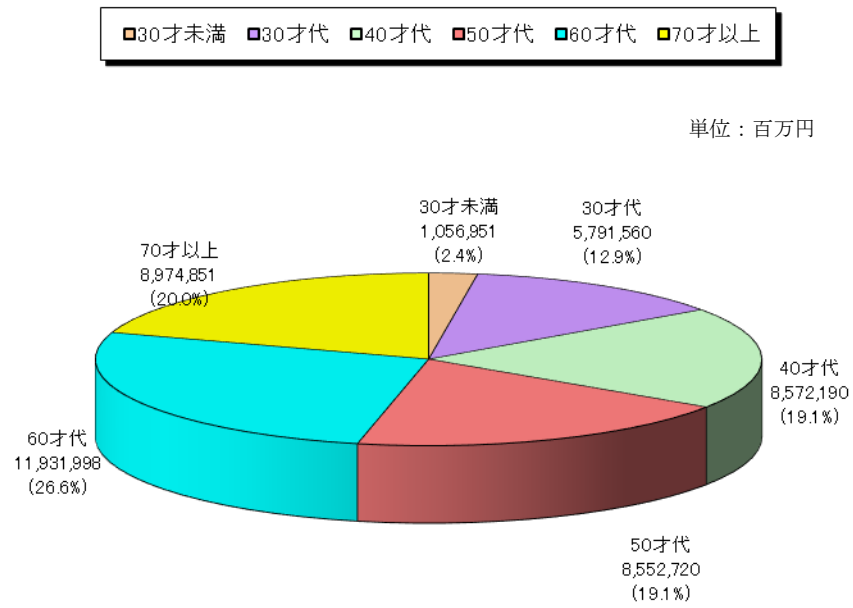


（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

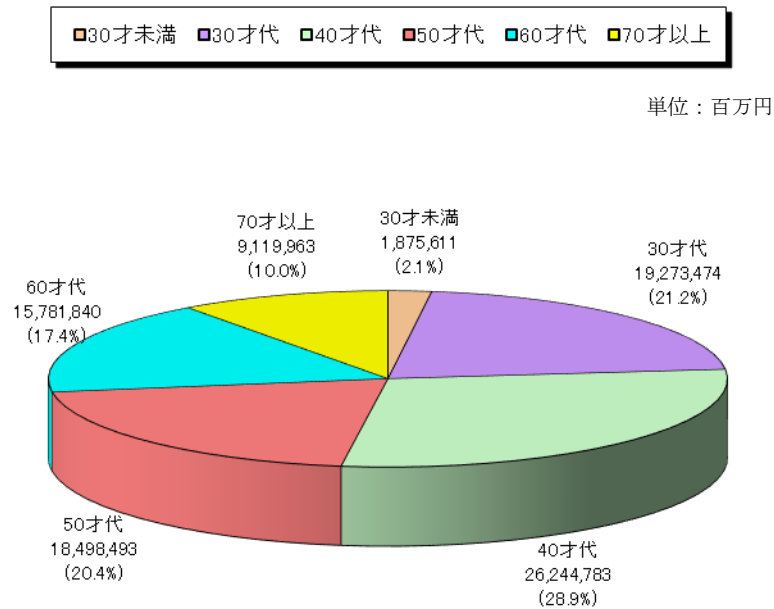
- ・インターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、44 兆 8,803 億円となり、前回調査時の 32 兆 9,374 億円から 36.3%増であった。年代別内訳については、60 才代が 11 兆 9,320 億円 (26.6%) と最も多く、次いで 70 才以上の 8 兆 9,749 億円 (20.0%)、40 才代の 8 兆 5,722 億円 (19.1%)、50 才代の 8 兆 5,527 億円 (19.1%) となっている。30 才未満の売買金額については、1 兆 570 億円 (2.4%) と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・株式（信用取引）の年代別売買代金は、前回調査と同様、40 才代が 26 兆 2,448 億円 (28.9%)、30 才代が 19 兆 2,735 億円 (21.2%) と、両年代で売買代金の 50.1%を占めているが、その反面、70 才以上及び 30 才未満の売買金額は、低くなっている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60 才代が 1,810 億円 (27.0%) と最も多く、次いで 50 才代が 1,580 億円 (23.5%)、40 才代が 1,489 億円 (22.2%) と続いている。（図－9 参照）

図－７ 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



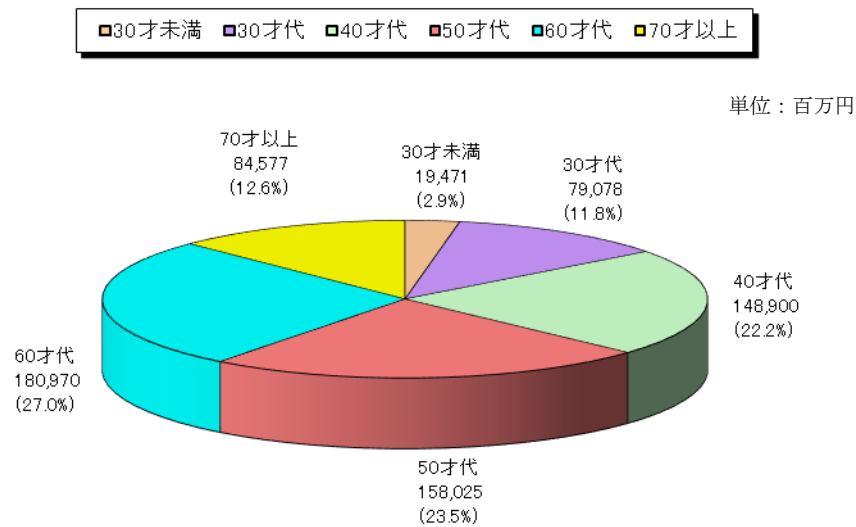
(注) 未回答会社数：10 社

図－８ 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



(注) 未回答会社数：4 社

図－9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：6社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

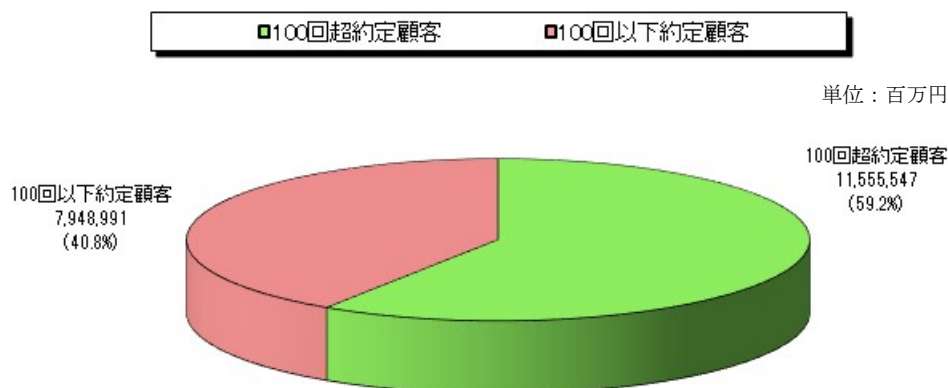
4. 預かり資産残高【任意回答】

9月末日現在における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、98兆507億円（70社中54社回答）であった。

5. トピック的な事項【任意回答】

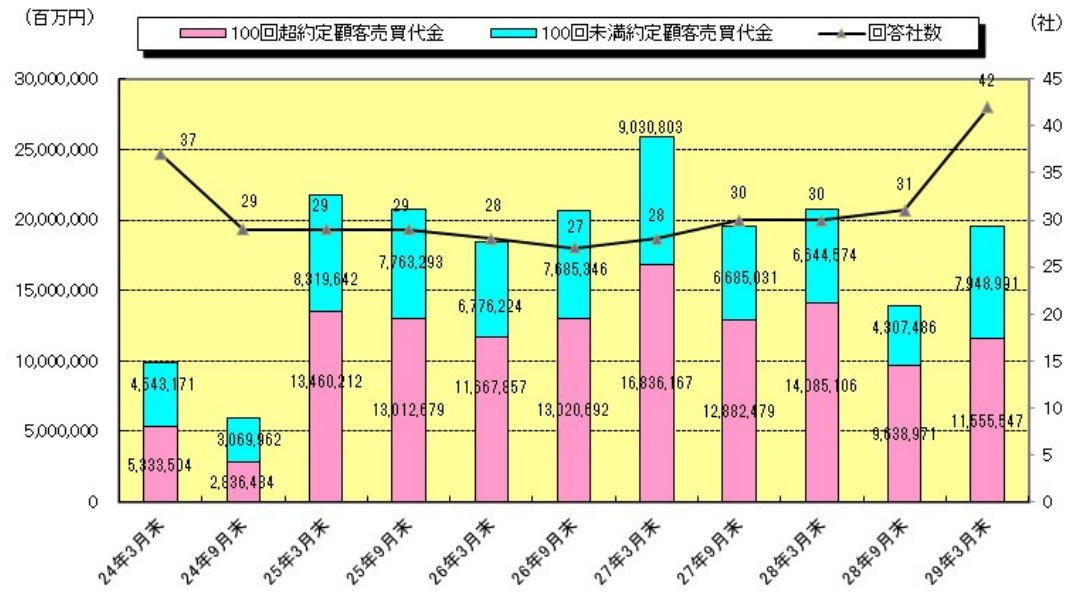
直近1か月間（平成29年3月1日～3月31日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は11兆5,555億円であり、当該データ報告会員(42社)における同期間の全顧客の売買代金19兆5,045億円に占める割合は59.2%であった。（図－10、図－11参照）

図－10 直近1か月間(平成29年3月1日～3月31日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む

図－１１ 直近1か月間の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



以 上